

党員
民議
自足

水害対策でダム重要性指摘

権限代行全うへ人員確保主張

自民党の足立敏之参院議員は、30日の参議院国土交通委員会で、委員会開会冒頭の質疑に立ち、

今年度の梅雨前線による災害で、特に熊本県球磨川での水害対策や、多発・激甚化する水災害に対する国の取組み状況について質問した。写真。

足立議員は、今回の大雨で熊本県の球磨川もたらした甚大な被害を防ぐために、「あらかじめ上流で貯水するダムが必

要ではなかったのか」と述べ、その背景に民主党への政権交代によって進んだ脱ダム政策があったと指摘。建設予定だった川辺川ダムがもし建設さ

れていたら、被害の軽減効果があったのではないかと赤羽一嘉国土交通大臣に質した。

赤羽大臣は「再度災害の防止と暮らしを守る」ため「抜本的な対策をとることを県と連携して取りたい」などと述べ、地元との理解を得ながら対策づくりを進める考えを示した。

また足立議員は、災害復旧の現場では、国交省が権限代行で復旧を行っているケースが増加

しており、職員を現地に派遣し出張所を設置するケースが続いている点で、人員不足などの問題がないのか質した。

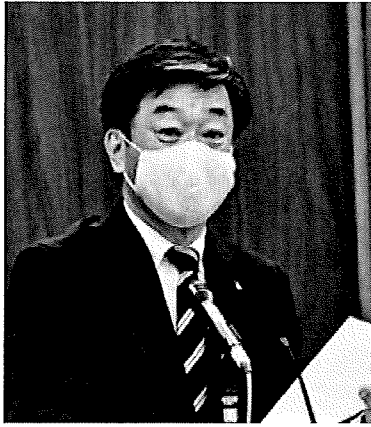
答弁に立った国交省の水嶋智大臣官房長は、「大変厳しい人員態勢の中、直轄管理区間の対応のみならず、地方の要請に基づき被災状況調査などの自治体支援を実施」しており、権限代行などの「政府の重要施策は確実に実施していくため、必要な人員体制を確保すべく最大限努力していく」などと答弁。

これに対し足立議員は、しっかりとした体制づくりは「不可欠」とし、人員確保の必要性を主張した。足立議員はこのほか、気候変動の政府の認識など多岐にわたる質問を行った。



「抜本的な治水対策を」

7月豪雨関連で足立参院議員



自民党の足立敏之参議院議員の「写真」は30日に開かれた参院国土交通委員会、7月に記録的な豪雨に襲われた熊本県南

部の球磨川周辺について、2009年に事業が中止された川辺川ダムの整備を含め、抜本的な治水対策の必要性を指摘した。今回の豪雨

の経過を早期に検証し、熊本県とも連携しながら対応方針を検討するよう国土交通省に求めた。

足立議員は、気候変動により今後、平均気温が4度上昇すると九州西部や北海道で短時間降雨量が1・5倍になるとの予測を提示。水害のさらなる頻発・激甚化に備え、人吉市など球磨川沿いのまちの再生と合わせ、川辺川ダムを含めた抜本的な治水対策を進めるべき」と述べた。

赤羽一嘉国交相は、今回の豪雨や19年の東日本台風など、従来の常識を超えるような災害が頻発している」と応じた。7月豪雨で被災した人吉盆地が洪水の起こりやすい地形となっていることも触れ、「再度の災害を防止し、住民の命と暮らしを守るため、上流と下流、本川と支川など流域全体を俯瞰（ふかん）しながら抜本的な対策を講

じなければならない」と続けた。足立議員はまた、災害の頻発により、自治体に代わって国が復旧などの工事を実施する権限代行が増えている現状を説明。各地方整備局が権限代行に伴って事務所や出張所などの組織を新設していることを踏まえ、必要な定員を確保する必要性を訴えた。

令和2年7月31日（水曜日）



【参議院国交委】足立敏之議員「未来に禍根残さぬ抜本的治水対策を」



抜本的な治水対策を求める足立議員

足立敏之参議院議員（自民党）は30日の参院国土交通委員会で質問に立ち、7月の豪雨で甚大な被害が生じた熊本県の球磨川における抜本的な治水対策の必要性を訴えた。足立議員は川辺川ダム建設事業が中止に至った経緯を説明した上で「今後さらに地球温暖化に伴う水害が激甚化することを考えると、被害の大きかった人吉市や球磨川沿いのまちの再生と併せて、川辺川ダムを含めて抜本的な治水対策を進めるべきだと考える」とし、赤羽一嘉国土交通大臣の見解を求めた。

赤羽大臣は、近年相次ぐ豪雨災害に触れながら「明らかに従来の常識を超えるような気候変動によって災害規模が甚大化し頻発化している」とし、再度災害の防止に向け「上流・下流、本川・支川、流域全体を俯瞰しながら『流域治水』として住民の命と暮らしを守ることに資する抜本的な対策を講じなければいけないと思っている。県と連携しながら腰を据えて取り組む」と答弁。足立議員は「ぜひとも県としっかり連携し、未来に向けて禍根を残さない抜本的な治水対策を進めていただきたい」と要請した。

足立議員はさらに、災害対応のため国が権限代行で復旧するケースが増加する中で、国交省の組織・定員の面で問題が生じていないのかを質問。水嶋智大臣官房長は「今後とも災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化など政府の重要施策を確実に実施していくため、必要な人員体制を確保するべく最大限努力する」と答えた。

令和2年7月31日（金曜日）

議員 足立 20年7月豪雨 参院国交委で質疑 抜本的な治水対策を

自民党の足立敏之参院議員は30日の参院国交委委員会で、2020年7月豪雨による水害を踏まえ今後の治水対策について質問した。写真。建設中止となっている川辺川ダムの治水効果が人吉地点で水位を2・5倍低下させるとした上で

「被害の軽減効果は大きいと確認している」と強調。

既存の市房ダムを再生し有効活用したり、さまざまな対策を組み合わせたりすれば、抜本的な治水対策になると訴えた。

赤羽一嘉国土交通相は「気候変動によって従来の常識を越える災害規模となり、甚大な被害が頻発して



いる。人吉盆地は狭あいで毎年のように洪水が起こっていると同様。再度災害を防止し、住民の皆さんの命と暮らしを守る事が一番大事だ。上流、下流、本川、支川の流域全体を俯瞰（ふかん）しながら、流域治水と

沿川の街づくりとあわせて抜本的な治水対策を要望された。基本的なベクトルは同じ方向だと感じた。県としっかり連携し、未来に向けて禍根を残さない抜本的な治水対策を進めていきたい」と述べた。

して抜本的な対策を講じなければいけない」などと答弁した。

19、20日と熊本県人吉市など被災現場を視察した足立氏は「球磨川沿川の市町村長からは

整備局の定員確保を指摘

自民党の足立敏之参院議員は、30日の参議院国土交通委員会で、「令和2年7月豪雨」の被害状況や国土交通省の対応を中心に質問したII写真。地方自治体が管理する公共土木施設を権限代行で災害復旧する事例の増加に伴い、国交省が事務所・出張所を新設するケースが増えていると指摘。「地方整備局の組織・定員の確保が大変厳しい状況にあるのではないか」と問題提起し、国交省の認識をたずねた。

この質問に対して水嶋智官房長は、国交省が厳しい人員体制の中で直轄管理区間の対応に加え、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）による排水活動や被災状況調査などの地方自治体支援、権限代行による災害復旧を実施していると説明し、「今後も災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化など

議員足立受け増大代行権限 による災害復旧



政府の重要施策を確実に実施していくため、必要な人員体制を確保すべく、最大限努力する」と答えた。

足立議員はこのほか、気候変動に伴って水害が今後さらに激甚化すると予測される中、7月豪雨で浸水被害が発生した熊本県の球磨川は被災した街の再生に合わせて、川辺川ダムの建設再開を含む抜本的な治水対策を検討する必要があると指摘した。

赤羽一嘉国土交通相は「流域全体を俯瞰しながら、流域治水として、地元の命と暮らしを守ることに資する抜本的な対策を講じなければならぬ。県と連携しながら、腰を据えて進めていきたい」と応じた。